

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業				事務事業コード	20340100
概要	府中市交通安全対策審議会開催					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課	
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市交通安全対策審議会条例					
市関連事業						
対象	市の交通安全対策に係る施策					
実施の背景	交通事故の抑止及び交通安全意識の高揚					
事業目標	府中市における交知道徳の高揚と交通安全運動の推進並びに道路環境の整備及び交通事故防止を図る。					
事業内容	市長の諮問に応じ、交通事故防止対策及び住宅環境区の設定に必要な事項を審議し答申する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市交通安全対策審議会開催 1回	審議会において府中駅周辺再開発事業終了後の府中駅周辺交通環境の変化について報告を行った。 今後、国及び都が作成する「自転車活用推進計画」を勘案して市の実情に応じた自転車活用の施策を推進していくこととした。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
府中市交通安全対策審議会開催 2回	審議会で議論され、また、答申書の内容に沿った事業の展開ができるよう業務を進めていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市交通安全対策審議会開催 1回	当初「自転車活用推進計画」を審議するため2回開催を予定していたが、都の計画の策定が遅れたことから1回のみの開催となった。	

☐ 新規・レベルアップ☒ 継続☐ 見直し☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
府中市交通安全対策審議会開催 2回	審議会で議論され、また、答申書の内容に沿った事業の展開ができるよう業務を進めていく。	

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都の「自転車活用推進計画」がまとまったことから、それに基づいて市の自転車活用推進計画について審議していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市交通安全対策審議会条例に基づき実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	264,000	440,000	440,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	264,000	440,000	440,000	0	0	0
予 算 現 額	264,000	440,000	0	0	0	0
決 算 額	176,000	165,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	176,000	165,000	0	0	0	0
執 行 率	66.7%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.40	0.00				
職 員 人 件 費	3,072,650	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	34,432	0				
総 コ ス ト	3,283,082	165,000	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市、府中警察署、府中交通安全協会から交通安全対策の取組について説明し、その成果内容について各委員から意見を聴取することで、今後の効果的な交通安全対策案や変更案などを考えるきっかけとなった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

府中市内の交通事故発生件数は減少しているものの、自転車の事故が全体に占める割合の約40%になることから、自転車ナビマークの設置など府中警察署や府中交通安全協会と連携し交通安全対策の諸問題を解決できるよう努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163010	交通安全対策審議会運営費	440,000	165,000	440,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							440,000	165,000	440,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全意識啓発事業				事務事業コード	20340200
概要	交通安全意識の啓発					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民及び在勤在学者					
実施の背景	交通事故の抑止及び市民等の交通安全意識高揚のため					
事業目標	様々な交通安全のイベントを実施することにより、市民に広く交通安全意識を啓発・普及させ、市民及び在勤在学者が、安全な生活を営むようにする。					
事業内容	交通ルールやマナーを市民に啓発・普及させるため、未就学児への幼児交通安全教室、自転車を利用する機会の多い中学生に向けたスケアード・ストレイト、小学生・高齢者に対しての自転車競技大会を実施する。 また、交通安全コンクール、交通安全市民のつどいなどのイベントを開催することにより交通安全意識の啓発を図り、交通事故減少を目指す。 市内の交通安全普及活動を行う府中交通安全協会に対し、補助金を交付する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 交通安全市民のつどい 参加172人 - 交通安全作文コンクール 応募総数41点 - 小学生・高齢者自転車競技大会 参加158人 - スケアード・ストレイト(年4回)・高齢者交通安全教室 - 交通安全パレード(春・秋)・自転車シミュレータ等交通安全教室・新入学児童交通安全用品配布 - 府中交通安全協会への補助金交付	交通安全市民のつどいをはじめ、交通安全作文コンクール、小学生・高齢者自転車競技大会、高齢者交通安全教室等の各種啓発事業を実施した。また、自転車シミュレータを活用した交通安全教室を屋外で実施し、年齢層を限定せず、子どもから高齢者までの幅広い層へ交通安全意識の啓発を図ることができた。また、交通安全協会ではランドセルカバーを配布しており、市と協働して取り組むことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
- 交通安全市民のつどい - 小学生・高齢者自転車競技大会 - スケアード・ストレイト(年4回) - 交通安全パレード・高齢者交通安全教室 - 交通安全標語コンクール・新入学児童交通安全用品配布 - 府中交通安全協会への補助金交付	引き続き各種啓発事業及び交通安全用品配布、補助金交付を継続して実施することで、市民に交通安全意識の普及、啓発をしていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 交通安全市民のつどい 参加126人 - 交通安全標語コンクール 応募総数4,043点 - 小学生・高齢者自転車競技大会 参加114人 - スケアード・ストレイト(年4回) - 交通安全パレード(春・秋)・高齢者交通安全教室 - 新入学児童交通安全用品配布 - 府中交通安全協会への補助金交付	交通安全市民のつどいをはじめ、標語コンクール、小学生・高齢者自転車競技大会、高齢者交通安全教室、自転車シミュレータを活用した交通安全教室等の各種啓発事業を実施した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成イベントとコラボし、交通安全普及啓発イベントを実施した。府中交通安全協会に対しては適切に補助金を交付することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
- 交通安全市民のつどい - 小学生・高齢者自転車競技大会 - スケアード・ストレイト(年5回) - 交通安全パレード・高齢者交通安全教室 - 交通安全ポスターコンクール・新入学児童交通安全用品配布 - 府中交通安全協会への補助金交付	引き続き各種啓発事業及び交通安全用品配布、補助金交付を継続して実施することで、市民に交通安全意識の普及、啓発をしていく。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		今後も交通事故を減らすため、各種啓発活動に取組んでいく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合	39.3	計画値 当初値	39.5	39.7	39.9	40.1	40	交通事故を一件でも減らすため、今後も引き続き交通安全普及活動を行っていく必要がある。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	38.6	-	-	-	-	
② 人口1,000人当たりの交通事故発生件数	1.6	計画値 当初値	1.57	1.54	1.51	1.48	1.5	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	件	実績	1.83	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	10,364,000	4,777,000	4,698,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	512,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	10,364,000	4,777,000	4,186,000	0	0	0
予 算 現 額	10,364,000	4,777,000	0	0	0	0
決 算 額	10,186,933	4,654,210	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	10,186,933	4,654,210	0	0	0	0
執 行 率	98.3%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.20	0.00				
職 員 人 件 費	9,217,949	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	103,298	0				
総 コ ス ト	19,508,180	4,654,210	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会、高齢者交通安全教室、自転車シミュレータを活用した交通安全教室等の各種行事及びキャンペーン活動を通して、交通安全意識の普及・啓発を行った。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成イベントとコラボし、交通安全普及啓発イベントを実施した。 各事業の実施により、年々事故発生件数は減少傾向にある。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者や自転車に関与する交通事故が依然として多く、市内の交通事故のうち約30%が高齢者が関与する事故、約40%が自転車に関する事故となっている。引き続き府中警察署や府中交通安全協会と連携し、各種啓発事業を通じて交通事故防止に向けた取組みを今後も続けていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0164000	交通安全啓発事業費	2,786,000	2,663,265	2,707,000
2	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	1,991,000	1,990,945	1,991,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,777,000	4,654,210	4,698,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路交通環境円滑化推進事業				事務事業コード	20340300
概要	市内交通量調査、競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害の排除					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市競馬競艇開催時における交通安全条例					
市関連事業						
対象	市内交通量調査：市内全域 競馬競艇事業施行者、来場者及び駐車場設置者					
実施の背景	円滑な交通環境を確保するため、交通状況を把握する必要がある。競馬競艇開催時において自動車交通がふくそうし、騒音、大気汚染等により居住環境が損なわれるおそれがある。					
事業目標	交通量調査を行い、日・月曜日の2日間の交通状況変動に関する資料を得る。競馬競艇開催時の道路交通の円滑化を図るとともに、市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保する。					
事業内容	【市内交通量調査（隔年実施）】 市内各地点の交差点において、交通量を把握することで、渋滞等の緩和を図るためのデータを収集し活用する。 【住宅環境区】 競馬・競艇開催時において、交通量の増加に伴い地域住民の良好な居住環境を保全するため、住宅環境区に指定した地域（小柳町地区1箇所）における環境整備を行う。また、近年に事例は無いが、地域住民の意思によって住宅環境区の指定の申出があった場合には、府中市交通安全対策審議会に諮問する。 また、住宅環境区内における駐車場の設置に当たっては、府中市駐車場対策審議会において、その適否を調査及び審議する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車走行空間整備に伴うスタジアム通りの交通量調査を実施した。 ▼住宅環境区内における車両に対する交通安全啓発看板の設置	▼計画通りスタジアム通りの交通量調査を実施した。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、啓発看板の設置を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼調査地点の交通量を把握する。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行う。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼計画どおりの地点で交通量調査を実施した。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、啓発看板の設置を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行う。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		道路交通環境の把握に必要な調査を行い、調査結果を元に交通環境整備を行う。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続	1		
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,222,000	5,069,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,202,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,000	1,000	1,000	0	0	0
一 般 財 源	19,000	5,068,000	19,000	0	0	0
予 算 現 額	1,500,000	4,583,000	0	0	0	0
決 算 額	1,499,472	4,329,072	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,479,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	20,472	4,329,072	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	94.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.10	0.00				
職 員 人 件 費	8,449,786	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	94,690	0				
総 コ ス ト	10,043,948	4,329,072	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年度までは毎年、平成18年度からは隔年で同一地点での交通量調査を行い、調査結果を基に市内の交通安全対策を行ってきたが、道路新設等により車両導線が変化してきたことから、調査地点を再検討した。 また、平成19年度までは毎年、平成20年度から平成24年度まで隔年で競馬及び競艇の開催時における駐車場台数調査を実施した。また、調査結果に基づき、啓発看板の設置を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
交通量については、新たな幹線道路の完成等による導線の変化を考慮し、調査地点の追加や変更などを検討する必要がある。 競馬及び競艇開催時における駐車場台数については、これまでの調査から自家用自動車による来場者が減少傾向にあり、駐車場台数が十分であるとの結果が得られたことから、台数調査は行わず、良好な交通環境の維持を促す看板等を設置するなど啓発活動に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0165000	競馬競艇開催時交通対策費	20,000	19,872	20,000
2	01	10	05	40	0167000	交通量調査費	5,049,000	4,309,200	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,069,000	4,329,072	20,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業				事務事業コード	20340400
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市自転車の放置防止に関する条例、府中市立自転車駐車場条例					
市関連事業	自転車駐車場管理運営事業、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業					
対象	自転車利用者、市の自転車対策に係る施策					
実施の背景	道路上の放置自転車は、歩行者の通行の妨げとなるほか、緊急車両等の活動に支障をきたすおそれがあるため。					
事業目標	自転車の放置を防止することにより、市民の良好な生活環境を確保する。					
事業内容	【自転車駐車場整備】 駅周辺に自転車駐車場を整備することにより、放置を防止する。 【自転車放置禁止区域】 府中市自転車対策審議会に意見を聞いたうえで、自転車利用台数に対して十分な規模の自転車駐車場が整備されている駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、効果的な放置自転車対策を行う環境を整える。 【放置自転車の撤去・返還】 自転車利用者を自転車駐車場に誘導することで放置を防止すると同時に、放置自転車の撤去、保管及び返還を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査	▼白糸台駅西臨時自転車駐車場の拡張整備を行った。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年通りに実施し、放置状況の把握を行った。 ▼府中駅南自転車駐車場の整備に伴い甲州街道南側ちょこりんスポットの閉鎖を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査		▼乗入れ台数が収容台数を超過している駅周辺について自転車駐車場の規模の拡大を検討する。 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査は例年通りの実施を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査		▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年通りに実施し、放置状況の把握を行った。 ▼府中駅南第2自転車駐車場の整備、府中駅北自転車駐車場の改修に伴い、ちょこ・りん・スポットの閉鎖を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査	▼駅周辺自転車駐車場台数調査は例年通りの実施を行う。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		引き続き自転車対策を進めていく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 自転車放置台数	138	計画値 当初値	128	118	108	98	98	放置台数は概ね減少傾向にあると 考えられるが、今後の調査結果を 注視していく。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	台	実績	147	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	駅周辺の良好な環境整備には、各事業者の連携が必要であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	126,528,000	91,236,000	92,360,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,922,000	5,995,000	5,569,000	0	0	0
一般財源	121,606,000	85,241,000	86,791,000	0	0	0
予 算 現 額	108,873,000	90,963,000	0	0	0	0
決 算 額	99,884,059	88,157,487	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,675,572	4,436,124	0	0	0	0
一般財源	94,208,487	83,721,363	0	0	0	0
執 行 率	91.7%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.70	0.00				
職 員 人 件 費	13,058,761	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	146,347	0				
総 コ ス ト	113,089,167	88,157,487	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内各駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、自転車駐車場への誘導及び自転車整理を行うとともに、平成29年7月に公益財団法人自転車駐車場整備センターを指定管理者に指定し、府中駅南自転車駐車場を開設した。 平成29年4月には白米台駅西臨時自転車駐車場を拡張整備し、平成29年5月に公益財団法人自転車駐車場整備センターとの協力により、西府駅南第2自転車駐車場を増設した。 また、平成30年2月の府中駅北自転車駐車場改修工事の完了及び、公益財団法人自転車駐車場整備センターの協力により、府中駅南第2自転車駐車場が整備されたことにより、ちょこ・りん・スポットを閉鎖した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
自転車の乗り入れ台数が収容可能台数を超過している駅周辺について、自転車駐車場の増設・規模拡充の検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	91,236,000	88,157,487	92,360,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							91,236,000	88,157,487	92,360,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営駐車場管理運営事業				事務事業コード	20340500
概要	市営駐車場の管理運営を行う。					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成 8年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市営駐車場条例					
市関連事業						
対象	フォレストサイドビル管理会・ルシーニュ管理組合の管理している共用部分及び府中市の管理している専用部分に係る建物、空調、衛生、消防電気等の施設関係。					
実施の背景	市営駐車場設備の維持管理及び共用部分の修繕計画に適切に対応する必要があるため。					
事業目標	対象施設の適正な維持管理。					
事業内容	収容台数788台の市営駐車場は、指定管理者である(株)府中駐車場管理公社が運営している。 フォレストサイドビル管理会長期修繕計画、府中駅南口市営駐車場長期修繕計画及び劣化状況等に鑑み、負担金の支出、修繕を実施する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 直流電源装置更新 他 ▼府中駅南口再開発事業に伴う修繕 府中駅南口市営駐車場サイン改修	フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく施設修繕費の負担を行い、利用者が安全に利用できるための維持管理を行った。 また、府中駅南口市営駐車場を府中駅交通広場下及びル・シーニュ地下に拡張し、それに伴い既存の駐車場部分についてサインの改修を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 車路改修	▼修繕の実施	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場車路改修及び減速ハンプ設置	▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく施設修繕費の負担を行い、利用者が安全に利用できるための維持管理を行った。 ▼走行音低減と安全確保のため、府中駅南口市営駐車場駅前通りエリアの車路改修及び減速ハンプ設置を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 シャッター危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 放送設備更新 他 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画策定	▼修繕の実施 ▼今後発生が予測される修繕等に対応するため、施設の劣化状況調査および長期修繕計画の策定を行う。	

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	管理運営の状況を把握し、課題が生じる場合には、必要な対策を検討する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	632,178,000	32,020,000	22,127,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	445,000,000	0	0	0	0	0
そ の 他	173,184,000	22,032,000	4,600,000	0	0	0
一 般 財 源	13,994,000	9,988,000	17,527,000	0	0	0
予 算 現 額	632,178,000	32,020,000	0	0	0	0
決 算 額	629,148,655	27,956,160	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	445,000,000	0	0	0	0	0
そ の 他	170,724,500	22,032,000	0	0	0	0
一 般 財 源	13,424,155	5,924,160	0	0	0	0
執 行 率	99.5%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.80	0.00				
職 員 人 件 費	6,145,299	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	68,865	0				
総 コ ス ト	635,362,819	27,956,160	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく修繕費の負担や、府中市の専有部分に係る修繕を実施し、施設の維持管理を行った。 平成29年度には、府中駅南口市営駐車場を府中駅交通広場下及びル・シーニュ地下に拡張し、それに伴い既存の駐車場部分についてサインの改修を行った。 平成30年度には、走行音低減と安全確保のため、府中駅南口市営駐車場駅前通りエリアの車路改修及び減速ハンプ設置を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設の老朽化による修繕が必要であり、引き続きフォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づき施設修繕費を負担する。 利用者数の変動等を注視し、管理運営に関する検討を行う。 今後発生が予測される府中市の専有部分に係る修繕等に対応するため、施設の劣化状況調査および修繕計画の策定を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0175500	負担金 フォレストサイドビル施設修繕費	9,988,000	5,924,160	9,027,000
2	01	10	05	40	0195100	府中駅南口市営駐車場管理運営費 諸経費			4,600,000
3	01	10	05	40	0195110	府中駅南口市営駐車場整備事業費 駐車場車路改修工事費	22,032,000	22,032,000	
4	01	10	05	40	0195120	府中駅南口市営駐車場長期修繕計画策定費			8,500,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,020,000	27,956,160	22,127,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		交通安全施設維持管理事業			事務事業コード	20340600
概要		道路区画線、街路灯、道路反射鏡等の交通安全施設の設置及び維持管理				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	34	交通安全の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市内全域の交通安全施設				
実施の背景		見通しの悪い道路や交差点等での交通事故を防止するため、交通安全施設を設置し、維持管理を行っている。				
事業目標		交通安全施設を適切に維持管理を行い、安全で円滑な交通環境を確保する。				
事業内容		市民が安心して通行できるよう、交通安全灯、道路反射鏡、道路区画線、自転車ナビマーク、路面カラー舗装、交差点等注意点減器、主要地点標識を設置し、維持管理を行う。 交通安全灯については、民間活力を活用したＥＳＣＯ事業により、既存灯のＬＥＤ化や修理等の維持管理を行う。また、市の工事などにより新たに設置された交通安全灯についてもＥＳＣＯ事業で行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
【維持管理】道路反射鏡点検清掃 500件、交通安全灯修理 1,031件、道路反射鏡修理 74件、道路区画線 8,308.0m、自転車ナビマーク 12路線 463基 【施設整備】交通安全灯設置 27基、道路反射鏡設置 14基、Ｔ・十字路カラー舗装 173.5m、通学路カラー舗装 125.0m、路側帯カラー舗装 494.0m、交差点注意点減器設置 14基、交差点地名表示板設置 6基 【その他】交通安全灯のＬＥＤ化に着手した。	交通安全施設の維持管理を行った。 ＥＳＣＯ事業による交通安全灯のＬＥＤ化を進めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
道路反射鏡等交通安全施設の設置及び維持管理を行っていく。 交通安全灯のLED化を完了させ、ESCO事業による維持管理を行う。		引き続き交通安全施設の維持管理を行っていく。 ESCO事業による交通安全灯のLED化及び適切な維持管理を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【維持管理】道路反射鏡点検清掃 287件、交通安全灯修理 148件、道路反射鏡修理 71件、道路区画線 8,799.30 m、自転車ナビマーク 10路線 415基 【施設整備】道路反射鏡設置 7基、T・十字路カラー舗装 152.10m、通学路カラー舗装 233.30m、路側帯カラー舗装 436.00m、交差点注意点減器設置 8基、交差点地名表示板設置 5基 【その他】交通安全灯のLED化が完了した。 スタジアム通りに自転車専用通行帯を整備した。		交通安全施設の維持管理を行った。 ESCO事業による交通安全灯のLED化が完了し、維持管理業務を始めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
道路反射鏡等の設置及び維持管理を行っていく。 ＥＳＣＯ事業によるＬＥＤ化された交通安全灯の維持管理を行う。	引き続き交通安全施設の維持管理を行っていく。 ＥＳＣＯ事業による交通安全灯の適切な維持管理を行う。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		民間活力を活用したＥＳＣＯ事業により維持管理を行い、電気料金、維持管理修繕費を削減し、また、温室効果ガスの削減効果による環境に配慮したまちづくりを進める。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	L E D化及び維持管理を民間活力を活用したE S C O事業で進める。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	178,436,000	186,369,000	185,250,000	0	0	0
国庫支出金	0	9,680,000	0	0	0	0
都 支 出 金	2,873,000	7,920,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	175,563,000	168,769,000	185,250,000	0	0	0
予 算 現 額	192,903,000	199,669,000	0	0	0	0
決 算 額	188,750,246	188,760,601	0	0	0	0
国庫支出金	0	8,800,000	0	0	0	0
都 支 出 金	3,240,000	8,800,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	185,510,246	171,160,601	0	0	0	0
執 行 率	97.8%	94.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.09	1.09				
職 員 人 件 費	8,349,591	8,572,466				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	547,299	591,817				
総 コ ス ト	197,647,136	197,924,884	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
交通安全灯、道路反射鏡、カラー舗装、交差点注意点減器等の新設及び改修などの維持管理を行っている。 H24に策定した街路灯インフラマネジメントの調査結果からリース方式によるL E D化をH26からH28まで、試行的に行った。 他自治体の動向などからE S C O事業についても、リース方式の試行と合わせ検証を行い、調査・施工・維持管理などのスケールメリットを最も活かせる手法としてE S C O事業によりL E D化し、維持管理を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
E S C O事業における維持管理について、事業者との調整により適切な維持管理に努める。 E S C O事業の評価や課題を検証し、委託契約完了後の施設整備と維持管理のあり方を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	17,478,000	17,093,589	17,187,000
2	01	10	05	40	0168500	交通安全施設管理費 管理委託料	8,306,000	7,860,367	3,023,000
3	01	10	05	40	0168800	道路等包括管理（交通安全施設）事業費	1,075,000	1,074,123	
4	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	73,506,000	84,006,296	73,239,000
5	01	10	05	40	0169100	交通安全施設管理費 光熱水費	0	41,898	41,000
6	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	1,044,000	909,424	947,000
7	01	10	05	40	0183500	交通安全施設整備事業費 道路安全施設工事費	2,997,000	2,592,000	2,992,000
8	01	10	05	40	0187500	交通安全灯LED化整備等事業費 設置等委託費（債務負担行為解消分）	44,463,000	44,462,304	74,721,000
9	01	10	05	40	0195500	交通安全施設整備事業費 路面標示等工事費	36,500,000	30,720,600	12,100,000
10	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							186,369,000	188,760,601	185,250,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業				事務事業コード	20340700
概要	自転車駐車場の維持管理及び運営					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市自転車駐車場条例、府中市自転車駐車場利用料助成規則					
市関連事業	駅周辺自転車対策事業					
対象	自転車利用者					
実施の背景	市内に6カ所の自転車駐車場を設置しているほか、直営以外の公共自転車駐車場についても（公財）自転車駐車場整備センターと協議のうえ料金体系の整合性をとっている。					
事業目標	自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保するとともに、利用料の助成を行うことで福祉の向上を図る。					
事業内容	【自転車駐車場の維持管理】市立自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。 【定期利用料の一部補助】対象者（心身障害者、児童育成手当受給世帯に属する者、生活保護受給世帯に属する者、70歳以上の者、運転経歴証明書の交付を受けている者）に対し、月額800円を助成する。 【自転車無料点検】府中市輪業組合の協力のもと、自転車無料点検を実施する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行った。 ▼施設修繕（西府駅北及び東府中駅南自転車駐車場、東府中駅南自転車駐車場）を行った。	▼西府駅北及び東府中駅南自転車駐車場の誘導灯・非常照明修理、東府中駅南自転車駐車場の誘導灯バッテリー交換修理を行った。 ▼府中駅南自転車駐車場を開設した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▼府中駅北自転車駐車場の改修を行う。 ▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。	▼府中駅北自転車駐車場の改修し利便性を向上させる。 ▼自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中駅北自転車駐車場の改修を行った。 ▼府中駅南第2自転車駐車場を開設した。 ▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行った。 ▼施設修繕（東府中駅南自転車駐車場、西府駅南自転車駐車場、多磨霊園駅北自転車駐車場、府中駅南自転車駐車場）を行った。	▼府中駅北自転車駐車場の改修を予定通り完了した。 ▼東府中駅南自転車駐車場及び西府駅南自転車駐車場の防犯カメラ故障復旧、多磨霊園北自転車駐車場の照明・消防設備修繕、府中駅南自転車駐車場のスロープ壁事故復旧を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。	▼自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保する。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	施設修繕、駐車台数の拡張を検討していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	助成制度については市民福祉を基盤とする事業であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	358,412,000	216,979,000	87,303,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	142,000,000	0	0	0	0	0
そ の 他	197,928,000	195,134,000	72,458,000	0	0	0
一 般 財 源	18,484,000	21,845,000	14,845,000	0	0	0
予 算 現 額	358,412,000	217,738,000	0	0	0	0
決 算 額	357,193,528	217,488,404	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	142,000,000	0	0	0	0	0
そ の 他	197,455,078	193,165,750	0	0	0	0
一 般 財 源	17,738,450	24,322,654	0	0	0	0
執 行 率	99.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.30	0.00				
職 員 人 件 費	9,986,111	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	111,906	0				
総 コ ス ト	367,291,545	217,488,404	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 市立自転車駐車場の円滑な業務運営を目的に、自転車整理、受付・案内、管理清掃、警備、消防用設備点検等の業務委託を行うとともに、自転車の安全利用を推進するため、自転車無料点検を行った。また、老朽化に伴う施設の維持管理、修繕等を行った。公益財団法人自転車駐車場整備センターが設置した自転車駐車場の利用者のうち本事業の対象となるものに対し、月額800円の助成を行い、安全かつ快適な生活環境の確保と市民福祉の向上を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 自転車駐車場施設が老朽化しているため、改修を進める。助成事業は継続して制度の周知を行い、福祉の向上を図る。また、駐車台数の拡張・設備の改修を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	57,891,000	57,890,064	58,073,000
2	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	5,609,000	5,625,708	8,653,000
3	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	5,235,000	5,349,297	5,352,000
4	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	399,000	3,286,975	380,000
5	01	10	05	40	0175600	負担金 ル・シーニュ管理組合	13,153,000	13,152,360	13,153,000
6	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,692,000	1,612,000	1,692,000
7	01	10	05	40	0181800	自転車駐車場整備事業費 自転車駐車設備改修工事費	133,000,000	130,572,000	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							216,979,000	217,488,404	87,303,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				交通災害共済加入事業		事務事業コード		20340800	
概要		交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する							
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名		生活環境部 地域安全対策課		
	施策	34	交通安全の推進		事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根拠法令等		東京都市町村民交通災害共済条例							
市関連事業									
対象		市内在住の3歳から中学生、身体障害者手帳1～3級・愛の手帳1～3度・精神障害者保健福祉手帳1～3級をお持ちの方、18歳未満の子どもがいる遺族基礎年金を受けている親子							
実施の背景		交通事故増加のため							
事業目標		交通災害共済の加入促進に努めるとともに、子どもや障害者等の交通弱者に対し公費による会費負担を行い、万一の交通事故に備える							
事業内容		交通事故に遭ったときに見舞金を受けられる交通災害共済の掛金について、対象者に対し、公費（3歳から中学生まで 年額250円、それ以外 年額500円）による負担を行う。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,321人 大人（それ以外） 766人 【加入促進活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅう及び府中市HPへの掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布、市内各所へのポスター掲示を実施した。	ポスターの掲示場所を増やすなどPRの拡大を図ったことにより、加入者数を維持することができている。 また、新たに予約加入期間中の土曜開庁日に加入受付を実施し、平日に申込が難しい世代にも加入を促すことができた。 公費により掛金を負担することで対象者の加入促進につながっている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
加入促進を図るため、広報ふちゅうへの記事掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布、休日加入受付の実施、各文化センターや市内自転車駐車場・コミュニティバスへのポスター掲示を実施		休日受付の実施や広報等を通じて情報発信を行い、引き続き加入促進を図っていく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,309人 大人（それ以外） 771人 【加入促進活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅう及び府中市HPへの掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布、市内各所へのポスター掲示を実施した。		引き続き予約加入期間中の土曜開庁日に加入受付を実施し、申込みの機会を拡大することで、加入促進につながっている。 公費により掛金を負担することで対象者の加入促進につながっている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
加入促進を図るため、広報ふちゅうへの記事掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布、休日加入受付の実施、各文化センターや市内自転車駐車場・コミュニティバスへのポスター掲示を実施	休日受付の実施による申込み機会の拡大、広報等を通じて情報発信を行い、共済加入の魅力を伝え、引き続き加入促進を図っていく。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		令和2年度も引き続き現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続			
C 見直しして継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 公費負担加入者数	29, 942	計画値 当初値	30, 085	30, 090	30, 095	30, 100	30, 100	公費負担加入者数は毎年増加しているが目標値をわずかに達成できていないため、制度のさらなる周知徹底を図っていく。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	人	実績	30, 080	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	交通弱者に対する支援であり、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	10, 740, 000	7, 810, 000	7, 780, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10, 740, 000	7, 810, 000	7, 780, 000	0	0	0
予 算 現 額	10, 740, 000	7, 810, 000	0	0	0	0
決 算 額	10, 645, 350	7, 712, 750	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10, 645, 350	7, 712, 750	0	0	0	0
執 行 率	99. 1%	98. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
(人件費)						
職 員 数	0. 70	0. 00				
職 員 人 件 費	5, 377, 137	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	60, 257	0				
総 コ ス ト	16, 082, 744	7, 712, 750	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
公費負担対象者の変化 平成19年度より70歳以上の、平成20年度より消防団員への加入会費の公費負担を廃止した。 平成24年度より3歳以上の未就学児の加入申し込み手続きを廃止し、市での一括加入とした。 平成26年度より生活保護受給者への加入会費の公費負担を廃止した。 平成30年度より3歳から中学生の特別加入会費が350円から250円に減額した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も東京市町村総合事務組合や他の市町村とも連携をとり、加入促進のためのPRに努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	7,810,000	7,712,750	7,780,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,810,000	7,712,750	7,780,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯意識啓発事業			事務事業コード	20350100
概要	防犯意識の啓発				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市市民生活の安全確保に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	犯罪の抑止・市民の防犯意識の高揚				
事業目標	市民の防犯意識の高揚、自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。				
事業内容	・各種広報啓発活動 ・地域安全パトロール支援 ・地域安全リーダーの育成 ・メール配信サービスによる防犯情報等の提供 ・防犯普及活動を行う府中防犯協会に対し補助金を交付する				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・地域安全パトロールの支援 ・地域安全リーダーの育成 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・防犯広報誌による防犯意識の啓発 ・寸劇による特殊被害防止等の防犯講話の推進 ・ながら見守り連携協定 ・府中防犯協会に対し補助金の交付	ながら見守り連携協定を府中新聞販売同業組合、東京都信用金庫協会、宅建取引業協会、東京ヤクルト販売との間で締結し、より多くの目で地域を見守る体制づくりができた。 課題である若い世代の防犯活動への参加は、地域安全リーダー講習会に若干反映され、女性の参加者数も増加し一定の成果は見られた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・地域安全パトロールの支援 ・地域安全リーダーの育成 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・防犯広報誌による防犯意識の啓発 ・寸劇による特殊被害防止等の防犯講話の推進 ・ながら見守り連携協定 ・府中防犯協会に対し補助金の交付	これまでの活動を継続するとともに、さらに防犯活動への若年層の参加拡大を働き掛けていく他、防犯広報誌の発行や府中カレッジ出前講座等の制度を活用し、幅広く防犯知識の普及に努めていく。 また、メール配信サービスは府中警察署と連携し、より迅速な情報収集、メール配信に努め適時適切な情報提供を実施していく。 さらに特殊詐欺被害防止対策として自動通話録音機の導入・配布を行い、市民の被害防止につなげていく。
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)
・地域安全パトロールの支援 ・地域安全リーダーの育成 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・防犯広報誌による防犯意識の啓発 ・寸劇による特殊被害防止等の防犯講話の開催 ・ながら見守り連携協定を締結 ・府中防犯協会に対し補助金を交付	ながら見守り連携協定を東京ガス株式会社、東京ガスライフバル株式会社との間で締結し、見守りの目を一層増やすことができた。 地域安全リーダー講習会では若い世代の参加者も得ることができ、一定の成果が見られた。 自動通話録音機は300台を導入し、すべて市内在住の高齢者へ貸し出しを行い、特殊詐欺被害防止に努めた。



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・地域安全パトロールの支援 ・地域安全リーダーの育成 ・メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 ・防犯広報誌による防犯意識の啓発 ・寸劇による特殊被害防止等の防犯講話の開催 ・府中防犯協会に対し補助金を交付 ・特殊詐欺被害防止のため自動通話録音機を導入	府中警察署等と平素から連携を密にすることで、新しい防犯情報を市民に提供できる体制を強化していくとともに、出前講座や学校、PTAの会議等あらゆる機会を利用して市民の防犯に関するニーズを把握し、業務に反映させていく。 また速やかに自動通話録音機を導入、配布することで、特殊詐欺被害の防止につなげていく。

令和 2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	地域安全パトロールへの参加や自主防犯活動への支援は適切に行われ効果を上げている。また、子供に対する防犯指導から高齢者に対する特殊詐欺被害防止のための寸劇防犯講話、防犯広報誌の発行等適時の防犯情報提供を行っている。今後も現事業を継続し、着実な定着を図っていくことが大切である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 府中市メール配信サービスによる防犯情報等の提供	20,964	計画値 当初値	21,764	22,564	23,364	24,164	24,164	府中市メール配信サービスにより安全・安心情報を即時配信することで、市民が犯罪の発生状況等を把握し、自主防犯活動の促進に繋がっている。しかし、市内で子供に対する声掛け事案が発生している他、特殊詐欺被害も高止まりしており、体感治安の悪化につながっている。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	20,971	-	-	-	-	
② 治安が悪化していると感じている市民の割合	9.8	計画値 当初値	9.72	9.64	9.56	9.48	9.5	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	11	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	3,007,000	4,729,000	4,156,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	900,000	643,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,007,000	3,829,000	3,513,000	0	0	0
予 算 現 額	3,007,000	4,729,000	0	0	0	0
決 算 額	2,977,573	3,817,023	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	631,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,977,573	3,186,023	0	0	0	0
執 行 率	99.0%	80.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.10	0.00				
職 員 人 件 費	8,449,786	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	94,690	0				
総 コ ス ト	11,522,049	3,817,023	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域安全パトロールへの参加、自主防犯活動への支援や防犯用品を含む啓発品提供等の支援は適切に行われている。地域安全リーダー育成のための講習会を行い、地域安全パトロールの支援を実施した。府中市メール配信サービスを活用し、市民に安全安心情報を即時配信することで防犯意識の高揚を図り防犯広報紙（ニュース～まちかど）を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。また、プロの劇団員による寸劇防犯講話を開催し、特殊詐欺被害防止に市として努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題は、より幅広い層の自主防犯活動への参加である。地域安全リーダー講習会等の場に府中警察署、府中防犯協会等と協力してあらゆる機会を通じて市民に積極的に参加の呼び掛けを実施するとともに、PTA等の団体にも参加を促し、将来の自主防犯活動を担う人材の育成が必要である。 また、特殊詐欺被害防止のため自動通話録音機の導入・配布を行うとともに被害発生状況や詐欺電話入電状況の広報を適時適切に行うことでハード・ソフト両面から被害撲滅を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	1,492,000	1,116,423	1,432,000
2	01	10	05	45	0198100	自動通話録音機貸与事業費	1,800,000	1,263,600	1,287,000
3	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	1,437,000	1,437,000	1,437,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,729,000	3,817,023	4,156,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		防犯灯維持管理事業				事務事業コード	20350200
概要		市内防犯灯設備の整備					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	都市整備部 管理課	
	施策	35	地域安全の推進		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等							
市関連事業							
対象		市内全域の防犯灯					
実施の背景		犯罪を防止し道路の通行者の安全を確保するため、防犯灯を設置し、維持管理を行っている。					
事業目標		防犯灯を適切に維持管理を行い、犯罪のない明るいまちづくりを推進する。					
事業内容		民間活力を活用したＥＳＣＯ事業により、既存防犯灯のＬＥＤ化や修理等の維持管理を行う。また、市民要望による新たな防犯灯の設置や開発行為等により民間事業者等が設置した防犯灯の維持管理についてもＥＳＣＯ事業で行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
開発行為などで、新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いL E D化を進めていく。 防犯灯の電球交換や灯具、灯柱の修理等を行った。 ▼防犯灯数 10,461件、修理件数 2,563件 ▼新設 41件、建替 6件、撤去 14件、その他 5件 防犯灯のL E D化に着手した。	開発行為などで、新規に設置した防犯灯については、L E D灯とした。防犯灯施設の維持管理を適切に行った。 E S C O事業による防犯灯のL E D化を進めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いＬＥＤ灯化を進めていく。 防犯灯のＬＥＤ化を完了させ、ＥＳＣＯ事業による維持管理を行う。		新規に設置される防犯灯については、ＬＥＤ灯を設置するよう指導していく。 ＥＳＣＯ事業による防犯灯のＬＥＤ化及び適切な維持管理を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
開発行為などで、新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いＬＥＤ化を進めていく。 防犯灯の電球交換や灯具、灯柱の修理等を行った。 ▼防犯灯数 10,243件、修理件数 875件 ▼新設 36件、建替 18件、撤去 5件 防犯灯のＬＥＤ化が完了した。		開発行為などで、新規に設置した防犯灯については、ＬＥＤ灯とした。 防犯灯施設の維持管理を適切に行った。 ＥＳＣＯ事業による防犯灯のＬＥＤ化が完了し、維持管理業務を始めた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いL E D灯化を進めていく。 E S C O事業による維持管理を行う。	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行う。

令和 2年度における事業の位置付け				
A 重点化・拡大して継続		B	民間活力を活用したE S C O事業により維持管理を行い、電気料金、維持管理修繕費を削減し、また、温室効果ガスの削減効果による環境に配慮したまちづくりを進める。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1		
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	L E D化及び維持管理を民間活力を活用したE S C O事業で進める。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	54,813,000	59,871,000	61,824,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,813,000	59,871,000	61,824,000	0	0	0
予 算 現 額	59,611,000	68,121,000	0	0	0	0
決 算 額	50,565,272	67,898,866	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,565,272	67,898,866	0	0	0	0
執 行 率	84.8%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.09	1.09				
職 員 人 件 費	8,349,591	8,572,466				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	547,299	591,817				
総 コ ス ト	59,462,162	77,063,149	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
防犯灯の電球等、施設の維持管理を適正に行った。 新設される防犯灯や老朽化した防犯灯を取り換える際にはL E D灯に交換し、L E D化を進めていた。 二酸化炭素排出削減や電気料金削減、また、維持修繕費の削減を図るため、交通安全灯と合わせ、スケールメリットを最も活かせる手法として、民間活力を活用したE S C O事業によりL E D化を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
防犯灯の維持管理を適切に行う。 E S C O事業における維持管理について、事業者との調整により適切な維持管理に努める。 E S C O事業の評価や課題を検証し、委託契約完了後の施設整備と維持管理のあり方を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0199000	防犯灯管理費 管理委託料	4,011,000	3,808,188	
2	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	29,919,000	38,150,813	25,081,000
3	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	2,035,000	2,034,713	2,035,000
4	01	10	05	45	0205900	防犯灯LED化整備等事業費 設置等委託費（債務負担行為解消分）	23,906,000	23,905,152	34,708,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,871,000	67,898,866	61,824,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	安全安心まちづくり推進事業				事務事業コード	20350300
概要	安全・安心まちづくり推進地区、各商店会の防犯カメラ管理責任者に補助金を交付する。					
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進		主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	地域安全の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	安全・安心まちづくり推進地区内の商店街、自治会及び市内商店会					
実施の背景	平成17年に発生した殺人事件による防犯意識の高まり					
事業目標	防犯カメラを整備することにより、犯罪の発生を抑止し、市民の安全を確保する。					
事業内容	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、安全安心まちづくり推進地区及び市内商店会に対して防犯カメラの設置費、維持管理費を補助する。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
安全・安心まちづくり推進地区において、既存の防犯カメラ40台を撤去し、新たに29台の防犯カメラを設置。設置にかかる費用の6分の5を補助した。また、防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。商店街において、4商店会に合計21台の防犯カメラを設置。設置にかかる費用の6分の5を補助した。また、各商店会へ防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。	経年劣化が著しかった既存防犯カメラを撤去し、新しい防犯カメラを推進地区内に設置することができた。商店街においては、防犯カメラ設置希望のあった4商店会において、合計21台の防犯カメラを設置したことで、商店街利用者及び通行人の安全・安心に寄与することができた。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 商店街において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。	安全・安心まちづくり推進地区においては、引続き防犯カメラの維持管理費用を全額補助していくとともに、将来の掛け替えに向けた適切な資金運用を指導していく。 商店街においては、都の補助率が時限的に引き上げになっていること、防犯カメラ設置希望の商店会が多いことから、設置商店会数を拡大して防犯カメラの設置及び維持管理費の補助を行っていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全・安心まちづくり推進地区において、防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。商店街において、7商店会に合計27台の防犯カメラを設置。設置にかかる費用の6分の5を補助した。また、各商店会へ防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。	安全・安心まちづくり推進地区においては、防犯カメラにかかる維持管理費の全額を補助した。商店街においては、防犯カメラ設置希望のあった7商店会に対し、合計27台の防犯カメラを設置したことで、商店街利用者及び通行人の安全・安心に寄与することができた。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 商店街において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。	安全・安心まちづくり推進地区においては、引続き防犯カメラの維持管理費用を全額補助していくとともに、将来の掛け替えに向けた適切な資金運用を指導していく。 商店街においては、都の補助率引上げ措置が最終年度であることから、設置希望商店会を広く募り、防犯カメラの設置及び維持管理費の補助を行っていく。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	防犯カメラの整備は安全で快適に暮らせる持続可能なまちを推進していく上で重要である。商店街においては、都の補助率引上げ措置が最終年度であることから、設置希望商店会を広く募り、商店会への防犯カメラ整備を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 設定不可	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	7,450,000	20,270,000	10,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	2,000,000	10,800,000	4,500,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	4,300,000	0	0	0	0
一 般 財 源	5,450,000	5,170,000	5,500,000	0	0	0
予 算 現 額	18,310,000	20,270,000	0	0	0	0
決 算 額	16,631,667	11,610,936	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	8,161,000	6,826,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	4,300,000	0	0	0	0
一 般 財 源	8,470,667	484,936	0	0	0	0
執 行 率	90.8%	57.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.70	0.00				
職 員 人 件 費	5,377,137	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	60,257	0				
総 コ ス ト	22,069,061	11,610,936	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
推進地区においては、既存の防犯カメラを撤去（1台を除く）し、新たに29台（2方向カメラ16台、1方向カメラ13台）の防犯カメラを設置した。経年劣化が著しかった防犯カメラを一新したことで、府中駅周辺の安全・安心を確保することができている。 商店街では、平成29年度に4商店会、合計21台の防犯カメラを設置、平成30年度に7商店会、合計27台の防犯カメラを設置したことで、各商店街の利用者及び通行人の安全・安心に寄与することができた。 また、推進地区、商店街で設置したすべての防犯カメラに対して、維持管理費の補助を実施。防犯カメラの管理・運用が団体の負担になりすぎることがないように、支援することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
推進地区においては、経年劣化が著しかった防犯カメラの掛け替えが完了したが、現在設置しているカメラの耐用年数を考えて、団体が次回の掛け替えに向けた適切な資金運用ができるよう支援をしていく。また、推進地区全体をカバーできるような防犯カメラの配置をしていくことも視野に入れていく。 商店街においては、設置商店会数を拡大して、各商店会が適切に防犯カメラを設置できるよう支援するとともに、カメラ設置後も維持管理費を補助することで継続的な支援をしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	320,000	136,000	250,000
2	01	10	05	45	0203100	補助金 商店街等防犯カメラ整備等事業費	19,950,000	11,474,936	9,750,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,270,000	11,610,936	10,000,000